

(ご参考)

東京都品川区東品川二丁目2番8号

ネットワークシステムズ株式会社

代表取締役社長 澤田 脩

連結貸借対照表
(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	73,701	流 動 負 債	19,850
現金及び預金	17,756	買掛金	12,272
受取手形及び売掛金	30,954	未払金	1,117
有価証券	11,997	未払法人税等	895
たな卸資産	10,584	賞与引当金	637
繰延税金資産	636	役員賞与引当金	22
その他	1,773	その他	4,904
貸倒引当金	0		
固 定 資 産	10,899	固 定 負 債	103
有形固定資産	5,061	長期未払金	93
建物	462	その他	9
工具器具備品	4,597		
賃貸資産	1	負 債 合 計	19,953
無形固定資産	1,598	(純 資 産 の 部)	
のれん	12	株 主 資 本	63,811
その他	1,586	資 本 金	12,279
投資その他の資産	4,238	資 本 剰 余 金	19,453
投資有価証券	746	利 益 剰 余 金	32,173
長期貸付金	11	自 己 株 式	94
繰延税金資産	2,351	評 価 ・ 換 算 差 額 等	26
その他	1,355	その他有価証券評価差額金	2
貸倒引当金	225	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	29
		少 数 株 主 持 分	808
		純 資 産 合 計	64,647
資 産 合 計	84,601	負 債 純 資 産 合 計	84,601

連結株主資本等変動計算書

〔 自平成 18 年 4 月 1 日
至平成 19 年 3 月 31 日 〕

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	12,279	19,453	30,140	94	61,778
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			413		413
剰余金の配当(中間配当)			413		413
役員賞与(注)			30		30
当期純利益			2,891		2,891
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	2,033	-	2,033
平成 19 年 3 月 31 日残高	12,279	19,453	32,173	94	63,811

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	5	-	5	770	62,542
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					413
剰余金の配当(中間配当)					413
役員賞与(注)					30
当期純利益					2,891
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	2	29	32	38	70
連結会計年度中の変動額合計	2	29	32	38	2,104
平成 19 年 3 月 31 日残高	2	29	26	808	64,647

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
主要な連結子会社の名称 ネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社
株式会社イージャパン

- (2) 主要な非連結子会社の名称等
主要な非連結子会社 Tennoz Initiative Inc.
網一系統貿易(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 2社
主要な会社の名称 株式会社スカイコム
JBSテクノロジー株式会社

なお、JBSテクノロジー株式会社は、平成18年4月に同社の株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社(Tennoz Initiative Inc.、網一系統貿易(上海)有限公司)、及び関連会社(株式会社イープラット)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------|---|
| 有価証券 | |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法) |
| デリバティブ | 時価法 |
| たな卸資産 | |
| 商品 | 移動平均法による原価法 |
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
	ただし、賃貸資産については定額法
	なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
	建物 3～26年
	工具器具備品 2～20年
	賃貸資産 6年
無形固定資産	
自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
販売用ソフトウェア	見込販売可能期間(3年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約のうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約

ヘッジ対象 : 外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

取引限度額及び取引権限を定めた社内管理規程に従って、将来購入する業務用資産に係わる外貨建債務の為替変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間の均等償却を行っております。

7. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ22百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は63,809百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度末において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度末から「のれん」と表示しております。

(注)記載金額は、百万円単位未満を切り捨てて表示しております。

. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 13,778 百万円

. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	551,900

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	413	750	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 23 日
平成 18 年 11 月 7 日 取締役会	普通株式	413	750	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 11 月 30 日

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 22 日 定時株主総会	普通株式	413	利益剰余金	750	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 25 日

. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 115,715 円 08 銭

1株当たり当期純利益 5,241 円 81 銭

. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	71,948	流 動 負 債	18,730
現 金 及 び 預 金	15,845	買 掛 金	12,425
受 取 手 形	1,033	未 払 金	913
売 掛 金	29,638	未 払 費 用	549
有 価 証 券	11,997	未 払 法 人 税 等	765
商 品	8,562	未 払 消 費 税 等	178
未 着 品	760	前 受 金	3,281
未 成 工 事 支 出 金	1,263	預 り 金	130
貯 蔵 品	5	賞 与 引 当 金	441
前 渡 金	4	役 員 賞 与 引 当 金	20
前 払 費 用	1,693	そ の 他	24
繰 延 税 金 資 産	505	固 定 負 債	73
短 期 貸 付 金	551	長 期 未 払 金	73
そ の 他	85		
貸 倒 引 当 金	1		
固 定 資 産	9,735	負 債 合 計	18,803
有 形 固 定 資 産	4,161	(純 資 産 の 部)	
建 物	359	株 主 資 本	62,852
工 具 器 具 備 品	3,800	資 本 金	12,279
賃 貸 資 産	1	資 本 剰 余 金	19,453
無 形 固 定 資 産	1,372	資 本 準 備 金	19,453
ソ フ ト ウ ェ ア	1,372	利 益 剰 余 金	31,214
投 資 其 他 の 資 産	4,200	利 益 準 備 金	86
投 資 有 価 証 券	466	其 他 利 益 剰 余 金	
関 係 会 社 株 式	1,437	特 定 情 報 通 信 機 器 特 別 償 却 準 備 金	2
出 資 金	73	別 途 積 立 金	27,920
関 係 会 社 出 資 金	104	繰 越 利 益 剰 余 金	3,205
長 期 貸 付 金	11	自 己 株 式	94
破 産 更 生 等 債 権	225	評 価 ・ 換 算 差 額 等	26
長 期 前 払 費 用	46	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2
繰 延 税 金 資 産	1,339	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	29
敷 金 保 証 金	702		
そ の 他	17	純 資 産 合 計	62,879
貸 倒 引 当 金	225	負 債 純 資 産 合 計	81,683
資 産 合 計	81,683		

損益計算書

〔 自平成 18 年 4 月 1 日
至平成 19 年 3 月 31 日 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	107,144
売 上 原 価	85,018
売 上 総 利 益	22,125
販売費及び一般管理費	17,083
営 業 利 益	5,042
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	50
受 取 配 当 金	1
関係会社業務受託収入	9
雑 収 入	47
	107
営 業 外 費 用	
為 替 差 損	6
雑 損 失	24
経 常 利 益	30
	5,119
特 別 利 益	
貸倒引当金戻入益	0
	0
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	107
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2
投 資 有 価 証 券 評 価 損	24
関 係 会 社 株 式 評 価 損	34
事 業 所 移 転 中 止 関 連 費 用	199
税 引 前 当 期 純 利 益	368
	4,752
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,025
法 人 税 等 調 整 額	39
当 期 純 利 益	1,985
	2,767

株主資本等変動計算書

〔 自平成 18 年 4 月 1 日
至平成 19 年 3 月 31 日 〕

(単位: 百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等 (注)2	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己 株式	株主資 本合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利 益剰余金 (注)1	利益剰余 金合計				
平成 18 年 3 月 31 日残高	12,279	19,453	86	29,215	29,302	94	60,940	5	60,934
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)3				413	413		413		413
剰余金の配当(中間配当)				413	413		413		413
役員賞与 (注)3				27	27		27		27
当期純利益				2,767	2,767		2,767		2,767
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								32	32
事業年度中の変動額合計	-	-	-	1,912	1,912	-	1,912	32	1,945
平成 19 年 3 月 31 日残高	12,279	19,453	86	31,127	31,214	94	62,852	26	62,879

(注)1. その他利益剰余金の内訳

(単位: 百万円)

	特定情報通信機器 特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	12	24,770	4,432	29,215
事業年度中の変動額				
特定情報通信機器特別償却 準備金の取崩(注)3	4		4	-
特定情報通信機器特別償却 準備金の取崩	4		4	-
別途積立金の積立 (注)3		3,150	3,150	-
剰余金の配当 (注)3			413	413
剰余金の配当 (中間配当)			413	413
役員賞与 (注)3			27	27
当期純利益			2,767	2,767
事業年度中の変動額合計	9	3,150	1,227	1,912
平成 19 年 3 月 31 日残高	2	27,920	3,205	31,127

(注)2. 評価・換算差額等の内訳

(単位: 百万円)

	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	5	-	5
事業年度中の変動額			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2	29	32
事業年度中の変動額合計	2	29	32
平成 19 年 3 月 31 日残高	2	29	26

(注)3. 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
- | | |
|---------------|---|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法) |
- (2) デリバティブ
- 時価法
- (3) たな卸資産
- | | |
|---------|-------------|
| 商品 | 移動平均法による原価法 |
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- 定率法
ただし、賃貸資産については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-------|
| 建物 | 3～26年 |
| 工具器具備品 | 2～20年 |
| 賃貸資産 | 6年 |
- (2) 無形固定資産
- | | |
|-------------|-------------------------|
| 自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |
| 販売用ソフトウェア | 見込販売可能期間(3年)に基づく定額法 |
- (3) 長期前払費用
- 均等償却法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
- 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) ヘッジ会計

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約のうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段: 為替予約
ヘッジ対象: 外貨建予定取引

ヘッジ方針

取引限度額及び取引権限を定めた社内管理規程に従って、将来購入する業務用資産に係わる外貨建債務の為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(注)記載金額は、百万円単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は62,850百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

. 貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	8,509 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	724 百万円
短期金銭債務	834 百万円
3. 取締役に対する長期金銭債務	58 百万円
監査役に対する長期金銭債務	14 百万円

(注) 取締役及び監査役に対する長期金銭債務は、将来の退任時に支給する退職慰労金(功労加算金を含む)に係る債務であります。

. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高	
売上高	383 百万円
仕入高	6,645 百万円
販売費及び一般管理費	160 百万円
営業取引以外の取引高	32 百万円

. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度末株式数(株)
普通株式	211

・税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(平成 19 年 3 月 31 日現在)

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	70 百万円
賞与引当金	179
たな卸資産廃棄及び評価減	103
その他	172
繰延税金資産(流動)合計	<u>526</u>
繰延税金負債(流動)	
繰延ヘッジ損益	20 百万円
繰延税金負債(流動)合計	<u>20</u>
繰延税金資産(流動)の純額	<u>505 百万円</u>
繰延税金資産(固定)	
工具器具備品減価償却費	773 百万円
ソフトウェア費	273
貸倒引当金	13
未払役員退職慰労金	29
投資有価証券評価損	203
その他有価証券評価差額金	1
その他	45
繰延税金資産(固定)合計	<u>1,341</u>
繰延税金負債(固定)	
特別償却準備金	1 百万円
繰延税金負債(固定)合計	<u>1</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>1,339 百万円</u>

・リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器及び試験機器一式等を所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

・関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

属性	会社名	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ネットワークサービス アンドテクノロジー 株式会社	直接 69.2%	・サービス事業に 係る業務委託先 ・役員の兼任1名	サービス事業に 係る業務委託	6,256	買掛金	754
				資金の貸付	資金の回収 140	短期貸付金	550
					受取利息 6	(流動資産) その他	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. サービス事業に係る業務委託料の支払額については、業務委託契約の内容等を勘案して決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。
3. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

・1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 113,976 円 95 銭

1株当たり当期純利益 5,015 円 53 銭

・重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。